

## ■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

### 【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘 要
		平成27年度	平成26年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,154,440	1,063,426	91,014	形式収支－繰越財源
標準財政規模		20,866,881	20,989,684	△ 122,803	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
<b>実質赤字比率</b>		<b>△ 5.53%</b>	<b>△ 5.06%</b>	<b>△ 0.47%↑</b>	<b>※黒字の場合は、マイナス表示</b>

### 【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		平成27年度	平成26年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	40,293	66,658	△ 26,365	形式収支－繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	32,768	27,500	5,268		
	介護保険事業	46,283	20,840	25,443		
	後期高齢者医療事業	6,397	4,730	1,667		
	介護サービス事業	15,257	10,435	4,822		
	計 B	140,998	130,163	10,835		
公営企業会計	法適用	水道事業会計	1,174,224	1,143,557	30,667	流動資産－（流動負債+算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） 病院事業会計は、病院特例債及び過疎地域自立促進特別事業債（379,593千円）分を資金不足額より控除 ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		病院事業会計	465,922	344,788	121,134	
		計 C	1,640,146	1,488,345	151,801	
	法非適用	簡易水道事業	58,552	65,131	△ 6,579	形式収支－繰越財源 （赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）  （形式収支－繰越財源）+土地収入見込額－市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		集落排水事業	25,016	19,087	5,929	
		公共下水道事業	51,746	40,781	10,965	
		浄化槽整備事業	13,855	9,727	4,128	
		市民太陽光発電所事業	14,846	13,775	1,071	
		工業用地造成事業	0	0	0	
		宅地造成事業	47,166	47,410	△ 244	
	計 D	211,181	195,911	15,270		
	計（B+C+D）		1,992,325	1,814,419	177,906	
	合 計（A+B+C+D）		3,146,765	2,877,845	268,920	
	標準財政規模		20,866,881	20,989,684	△ 122,803	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
<b>連結実質赤字比率</b>		<b>△ 15.08%</b>	<b>△ 13.71%</b>	<b>△ 1.37%↑</b>	<b>※黒字の場合は、マイナス表示</b>	